

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議会関連事業			事業番号	011-048
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
2 関連計画				第4次堺市地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～令和5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画				
3 事業開始年度				平成 2 年度		点検年度		令和 7 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				堺市ボランティアネットワーク推進事業補助金交付要綱、社会福祉法				

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市社会福祉協議会						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	○ボランティアネットワーク推進事業：市民 ○コミュニティソーシャルワーカー設置業務：要支援者、地域福祉活動団体				対象数	単位	
						823,731	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図ること。 堺市社会福祉協議会区各事務所が専門相談機関として、個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成を図り、見守りや声かけなど、近隣住民や地域の力を借りて、支援を必要とする人ができるだけ地域生活を維持・継続できることをめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業に対して補助を行い、ボランティア相談コーナーの円滑な運営等、ボランティア・市民活動の推進を図る。  堺市社会福祉協議会区各事務所に地域福祉をすすめるキーパーソンとして、コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」と表記)を設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進する。 平成22年度に全市的に配置し、平成29年度以降、日常生活圏域コーディネーターとして生活支援コーディネーターと一体的に実施している。						
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人堺市社会福祉協議会						
10	公民連携・協働事業							

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度
	ボランティア活動登録者数	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	—	令和7年度
			13,000	12,000	12,000		
			実績値	11,777	11,551		
当該指標を選定した理由		ボランティア活動に参加する人が増加することで互助・共助の仕組みの構築につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績に基づき、目標値を設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	相談に対する支援回数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			2,100	2,800	2,800		
			実績値	3,006	2,775		
当該指標を選定した理由		・CSWが当事者の課題整理、関係機関との情報共有や協力体制を構築することで専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年度 7区×400件					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会関連事業	事業番号	011-048
-------	-------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	当初予算	
事業費 (a)	62,356	46,678	70,311	60,776			68,757
13 財源内訳							
国支出金	28,587	23,607	42,770	34,661			41,617
府支出金							0
市債							0
その他（地域福祉推進基金）	32,471		27,541	26,115			27,140
受益者負担金(使用料、手数料等)							0
一般財源	1,298	23,071	0	0			0
14 人件費 (b)	2,430	2,460	2,460	2,460			2,460
15 年間経費(c)=(a)+(b)	64,786	49,138	72,771	63,236			71,217

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								16 事業費内訳
ボランティネットワーク推進事業補助金	R3 決算	7,744	0		R3 決算			
	R4 予算	16,908	0		R4 予算			
	コミュニティソーシャルワーカー設置業務	R3 決算	53,032	0		R3 決算		
		R4 予算	51,849	0		R4 予算		
		R3 決算				R3 決算		
		R4 予算				R4 予算		
		R3 決算				R3 決算		
		R4 予算				R4 予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 相談に対する支援回数	人	3,006	2,775
② 上記①にかかる年間経費	千円	38,844	53,032
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	12,922	19,111

備考（算出についての説明等） 事業のうち、コミュニティソーシャルワーカー設置業務に対するもののみ

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

- 18 <ボランティネットワーク推進事業補助>堺市社会福祉協議会が行う、ボランティ推進事業へ補助を行った。  
ボランティ情報センター事業（相談件数：363件）、ボランティ体験促進事業（コロナにより中止）、ボランティ保険料助成事業（助成金交付通知：117件）、災害時ボランティ活動啓発事業を実施。
- 18 <コミュニティソーシャルワーカー設置業務>  
おおむね目標値を達成しているが、令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響により活動が制約されたところもあり、活動が減少したことも考えられる。日常生活圏域コーディネーターとして、生活支援コーディネーターとの一体的な配置を進め、体制を拡充していることにより、関係機関や地域支援者からのCSW認知度・信頼度は日々高まっている。複合した生活課題を抱える市民は増加しており、各関係機関と協働し、支援する必要性から事業の費用対効果は年々高くなっている。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

- 19 人口減少、高齢化、価値観やライフスタイルの多様化など社会構造の変化により、地域生活に関する課題は複雑になり、多様化・深刻化している。このような中、市民が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けるためには、地域全体で支える互助・共助によるつながりをもった支援が重要である。社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とすることが明記されており、地域住民からの認知度・信頼度が高く、発足以来本市の地域福祉への多様な取組を通じて必要な知見を有している社会福祉協議会が行うボランティネットワーク推進事業を補助することで、ボランティ活動による地域住民のつながり強化、住民自治の推進及び包括的な相談支援体制の構築に寄与し、市内の地域福祉の推進が図られる。
- また、上記のとおり地域生活に関する課題が複雑（急速な少子高齢化の進展、家族機能の低下、障害者の地域生活への移行など）になり、支援を必要とする人の地域生活を支える必要性が増大し、公的なサービスだけでは対応できない制度の狭間の問題や複合的な問題が増加している。そのような中、地域福祉をすすめるキーパーソンとして、CSWを堺市社会福祉協議会区事務所を設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進することで、取組の方向性である包括的な相談支援体制の構築に寄与している。